

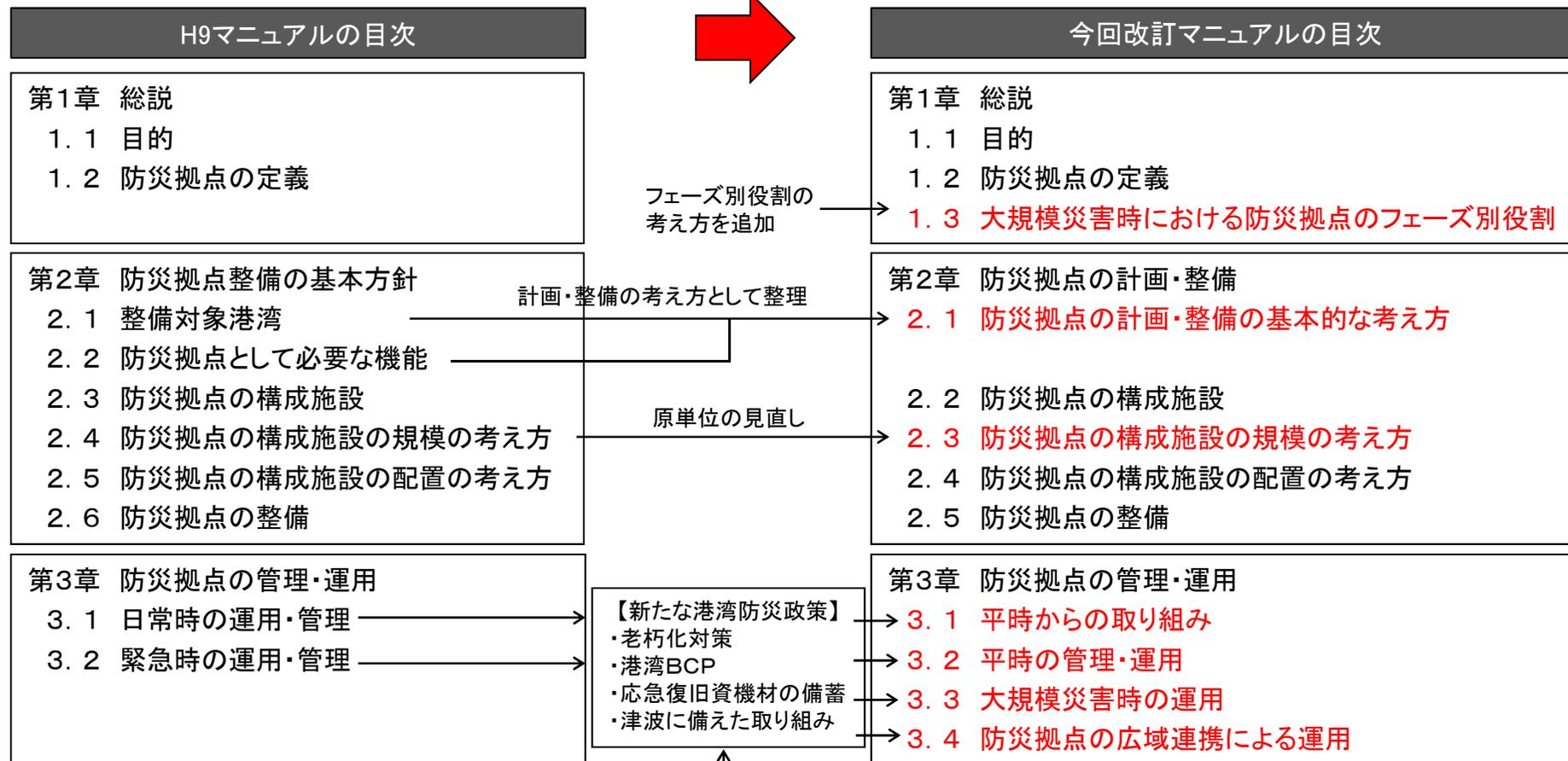
資料2：臨海部防災拠点マニュアル改訂(案)概要

○阪神・淡路大震災を踏まえ、平成9年に臨海部防災拠点マニュアルを策定し、臨海部防災拠点の整備を推進してきたが、近年、港湾BCP等の平時からの事前の備えや、減災に大きく寄与するソフト施策の考え方等、防災政策や港湾政策の変化に対応していくことが必要となってきた。

○このため、臨海部の防災拠点の計画・整備の適正化を図るとともに、より一層の有効活用を図ることを目的に、東日本大震災等の教訓もふまえつつ、マニュアルの改訂をした。

1. 項目の変更

※赤文字箇所の変更点を次ページ以降に記載



東日本大震災を踏まえた、大規模災害時や広域連携への対応

2. 主な改訂内容

1. 3 大規模災害時における防災拠点のフェーズ別役割(マニュアルP6~7)

H9マニュアル	今回改訂マニュアル
(記載なし)	<p>○大規模災害時は、人命救助を中心とした初動対応のフェーズから、被災者支援、施設の応急復旧、復旧・復興まで、フェーズ別に防災拠点に求められる役割が変化することからフェーズ別の役割を整理し、臨海部防災拠点のフェーズ別利用イメージを記載。</p> <p>The chart illustrates the transition of disaster response phases over time. It is divided into four categories: Personnel, Emergency Supplies, Fuel, and Disaster Relief. The phases are: 3 days (immediately after disaster), 10 days, 1 month, and 2 months. Red arrows indicate the duration of each phase. Blue bars show the utilization of different vessels: Self-Defense Force/Coast Guard/Ministry of Land, Infrastructure and Transport ships (3 types included), Ferries, and RORO ships. For disaster relief, Cruise Ships (used as hotels) are also mentioned.</p>

2. 1 防災拠点の計画・整備の基本的な考え方(マニュアルP8)

H9マニュアル	今回改訂マニュアル
<p>○耐震強化岸壁が整備されている港湾のうち、背後圏人口が概ね10万人以上である港湾において防災拠点を整備、30万人以上である港湾において大規模防災拠点を整備</p>	<p>○背後圏の人口規模等にかかわらず、当該地域の防災上のニーズに応じて、内陸の防災拠点の整備状況等を勘案し、計画・整備</p>

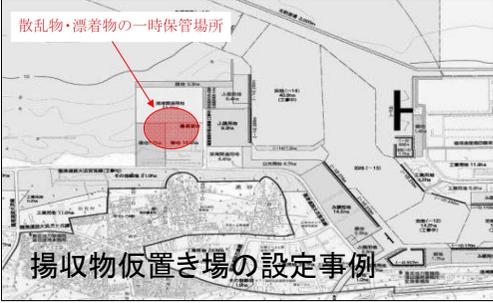
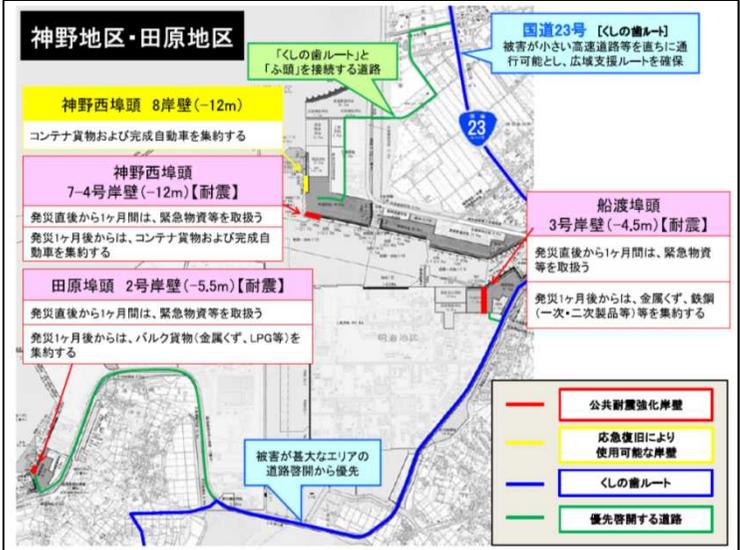
2. 主な改訂内容

2.3 防災拠点の構成施設の規模の考え方(マニュアルP11~19)										
H9マニュアル	今回改訂マニュアル									
<p>①耐震強化岸壁 原則水深10m岸壁程度を推奨</p> <p>②荷さばき地 (記載なし)</p> <p>③耐震強化岸壁の必要バース数 荷役方法によらず一律の1バース当たりの取扱能力(250トン/日)と背後圏人口から算出</p>	<p>①耐震強化岸壁 自衛隊等の大規模災害時の利用船舶が着岸できるよう、水深10m、岸壁延長240mを推奨</p> <p>②荷さばき地 船舶1隻が輸送する緊急物資量の荷さばきを行うために必要な面積を確保、特にフェリー/RORO船の場合には約1haの用地確保を推奨</p> <p>③耐震強化岸壁の必要バース数 荷役方法(人力、荷役機械、フェリー/RORO船)に応じて、1バース当たりの取扱能力と緊急物資量の目安を提示</p>									
<p>「人力・荷役機械による荷役を行う場合」の取扱能力の設定</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">フェリー/RORO船以外</th> <th>考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人力のみ</td> <td>・240トン/日</td> <td>1. 【人力】荷役時間/個×個数(1隻あたりの緊急物資量をダンボール個数換算)で1隻あたり荷役時間を算出 【機械】1隻あたり緊急物資量÷吊上能力で1隻あたり荷役時間を算出</td> </tr> <tr> <td>荷役機械利用</td> <td>・吊上能力1t(1基) 230トン/日 ・吊上能力5t(1基) 650トン/日 ・吊上能力20t(1基) 1,000トン/日</td> <td>2. 離着岸時間を考慮した上で、1日当たり最大寄港隻数を設定 3. 緊急物資量/隻×最大寄港隻数/日より、1バースあたり取扱能力を設定。</td> </tr> </tbody> </table>		フェリー/RORO船以外		考え方	人力のみ	・240トン/日	1. 【人力】荷役時間/個×個数(1隻あたりの緊急物資量をダンボール個数換算)で1隻あたり荷役時間を算出 【機械】1隻あたり緊急物資量÷吊上能力で1隻あたり荷役時間を算出	荷役機械利用	・吊上能力1t(1基) 230トン/日 ・吊上能力5t(1基) 650トン/日 ・吊上能力20t(1基) 1,000トン/日	2. 離着岸時間を考慮した上で、1日当たり最大寄港隻数を設定 3. 緊急物資量/隻×最大寄港隻数/日より、1バースあたり取扱能力を設定。
フェリー/RORO船以外		考え方								
人力のみ	・240トン/日	1. 【人力】荷役時間/個×個数(1隻あたりの緊急物資量をダンボール個数換算)で1隻あたり荷役時間を算出 【機械】1隻あたり緊急物資量÷吊上能力で1隻あたり荷役時間を算出								
荷役機械利用	・吊上能力1t(1基) 230トン/日 ・吊上能力5t(1基) 650トン/日 ・吊上能力20t(1基) 1,000トン/日	2. 離着岸時間を考慮した上で、1日当たり最大寄港隻数を設定 3. 緊急物資量/隻×最大寄港隻数/日より、1バースあたり取扱能力を設定。								
<p>「フェリー/RORO船の場合」の取扱能力の設定</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">フェリー/RORO船</th> <th>考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自走 (RORO方式)</td> <td>最大で1,500トン/日～ 24,000トン/日</td> <td>1. 離着岸時間を考慮した上で、トレーラ/トラックの下船に要する時間(ヒアリングによる)から、1日あたり最大寄港隻数を設定(短距離フェリーの場合10.7隻/日、長距離フェリーの場合6隻/日) 2. 1隻あたり緊急物資量×1日あたり最大寄港隻数より、1バースあたりの取扱能力を設定。</td> </tr> </tbody> </table>		フェリー/RORO船		考え方	自走 (RORO方式)	最大で1,500トン/日～ 24,000トン/日	1. 離着岸時間を考慮した上で、トレーラ/トラックの下船に要する時間(ヒアリングによる)から、1日あたり最大寄港隻数を設定(短距離フェリーの場合10.7隻/日、長距離フェリーの場合6隻/日) 2. 1隻あたり緊急物資量×1日あたり最大寄港隻数より、1バースあたりの取扱能力を設定。			
フェリー/RORO船		考え方								
自走 (RORO方式)	最大で1,500トン/日～ 24,000トン/日	1. 離着岸時間を考慮した上で、トレーラ/トラックの下船に要する時間(ヒアリングによる)から、1日あたり最大寄港隻数を設定(短距離フェリーの場合10.7隻/日、長距離フェリーの場合6隻/日) 2. 1隻あたり緊急物資量×1日あたり最大寄港隻数より、1バースあたりの取扱能力を設定。								

2. 主な改訂内容

H9マニュアル	今回改訂マニュアル
<p>2.3 防災拠点の構成施設の規模の考え方(マニュアルP20~27)</p> <p>④オープンスペース 物資の仕分け・一時保管、臨時ヘリポート、駐車場のため、耐震強化岸壁1バースあたりに必要な面積として1.2ha等を推奨</p> <p>⑤臨港道路 (記載なし)</p> <p>⑥被災地からの待避のための待機施設 (記載なし)</p>	<p>④オープンスペース 部隊の被災地への進出等、臨時ヘリポート、港湾利用者等の避難地、物資の一時保管・仕分け等のうち、必要な面積を地域のニーズに応じて必要量を確保することを推奨</p> <p>⑤臨港道路 大規模災害時にトレーラが通行すること等、平時の利用と異なる運用を想定する場合には、車両等が円滑に通行できるよう措置することを推奨</p> <div data-bbox="1272 788 2009 1286" data-label="Diagram"> <p>(単位: m)</p> </div> <p>⑥被災地からの待避のための待機施設 港湾より船舶を活用し被災地から待避するため、住民等が待機できる待合所、夜間待避に備えた照明施設・設備などの設置を推奨</p>

2. 主な改訂内容

3. 1 平時からの取り組み(マニュアルP34~43)	
H9マニュアル	今回改訂マニュアル
(記載なし)	○大規模災害時に防災拠点を適切に運用するため、適切な維持管理、港湾BCP等への位置付け、応急復旧資機材の準備、津波に備えた取り組み等、平時からの取り組み事例を紹介
 <p>老朽化事例</p>	 <p>資材の備蓄事例</p> <p>敷板を敷設</p>
 <p>浸水防止対策事例</p>	 <p>散乱物・漂着物の一時保管場所</p> <p>揚収物仮置き場の設定事例</p>
	 <p>緊急輸送道路ネットワークと連携した優先啓開道路の記載例</p>
3. 2 平時の管理・運用(マニュアルP44~47)	
H9マニュアル	今回改訂マニュアル
(記載なし)	各構成施設が、大規模災害発生時に防災拠点としての諸活動に支障を来さないよう、移動に時間を要する重量物の利用制限等、運用に配慮した適切な管理・運用を行うことを記載

2. 主な改訂内容

3. 3 大規模災害時の運用(マニュアルP48~49)	
H9マニュアル	今回改訂マニュアル
(記載なし)	<p>○迅速かつ安全に配慮した被害状況把握するため、ドローンやGPS測量システム等を活用することを推奨</p> <p>○東日本大震災における臨機応変な対応事例を紹介</p>

3. 4 防災拠点の広域連携による運用(マニュアルP50~51)	
H9マニュアル	今回改訂マニュアル
(記載なし)	○リダンタンシーの確保や近隣の防災拠点との連携事例を紹介

広島港が被災した場合に、大竹港、岩国港、呉港

大竹港、岩国港が被災した場合に、広島港、呉港

① 基幹的広域防災拠点を拠点とした連携事例 (関東港湾BCP)

② 港湾の相互関係を位置付けた連携事例 (広島湾連携BCP)

③ 港湾の互恵関係を位置付けた連携事例 (佐渡地域港湾BCP)